

大分県の財政状況

令和元年度版



第33回国民文化祭・おおいた2018
第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会(2018年10月6日～11月25日)

大分県立武道スポーツセンター(2019年4月26日完成)



目次

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県	1
(2) 大分県の日本一	2
(3) 大分県のトピックス	3
(4) 大分県の魅力 ～温泉～	4
(5) 大分県の魅力 ～食～	5
(6) 大分県の魅力 ～観光～	6
(7) 大分県の産業	7
(8) 大分県のアクセス	8

2. 大分県の財政状況

(1) 普通会計決算の概要	9
(2) 主要な決算指標	10

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果	13
(2) さらなる財政改革の推進	14
(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況	15
(4) 新たな行財政改革の計画の策定について	16

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況	17
(2) 地方公社の状況	18
(3) 県出資法人の状況	19

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和元年度 市場公募債発行計画	20
(2) 個別・共同発行市場公募債の発行実績	21



大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要		
項目	概要	順位
人口 ^{*1}	116.6万人	九州6位、全国33位
面積 ^{*1}	6,341 km ²	九州4位、全国22位
市町村数 ^{*2}	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積 ^{*3}	55,400ha	九州5位、全国26位
県内総生産 ^{*4}	4兆1,508億円	九州5位、全国33位
漁業生産額 ^{*5}	36,100百万円	九州4位、全国13位
人口10万人あたり 留学生数 ^{*6}	317.0人	九州1位、全国2位



*1: 総務省・国勢調査、平成27年

*2: 総務省・e-Stat、令和元年8月14日時点

*3: 農林水産省・面積調査、平成30年7月15日時点

*4: 内閣府・県民経済計算、平成28年

*5: 農林水産省・漁業産出額、平成29年

*6: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、平成30年度

(2) 大分県の日本一

天然自然が豊かであり、温泉源泉総数・湧出量や再生可能エネルギー自給率などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的。



温泉源泉総数 温泉湧出量
4,385孔 281kl/分
(平成28年度末) (平成28年度末)



再生可能エネルギー自給率
40.2%(平成29年度末)



県指定有形文化財(建造物)
209件(平成30年5月1日現在)



石灰石生産量
26,529千t(平成29年度)



乾しいたけ生産量
1,044t(平成29年)



サフラン(花芯)生産量
15kg(平成29年)



カボス生産量
3,800t(平成29年)



ホオズキ出荷量
1,004千本(平成28年)

(3) 大分県のトピックス

ラグビーワールドカップ2019について、大分県では5試合が開催

ラグビーワールドカップ2019

- ラグビーワールドカップ2019は全48試合が予定されている中、大分スポーツ公園総合競技場では5試合が開催(全12会場のうち、3番目に多い試合数)



大分県応援団「鳥」めじろん (ラグビー)



大分スポーツ公園総合競技場(収容人数・40,000人)

日程	詳細	
10/2(水) 19:15	プールB	ニュージーランド v カナダ
10/5(土) 14:15	プールD	オーストラリア v ウルグアイ
10/9(水) 18:45	プールD	ウェールズ v フィジー
10/19(土) 16:15	準々決勝1	イングランド v オーストラリア
10/20(日) 16:15	準々決勝3	ウェールズ v フランス

(4) 大分県の魅力 ～温泉～

「日本一のおんせん県おおいた ㊦ 味力(みりょく)も満載」というキャッチフレーズのもと、PR活動を展開している。



平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力を全国にPR活動を展開

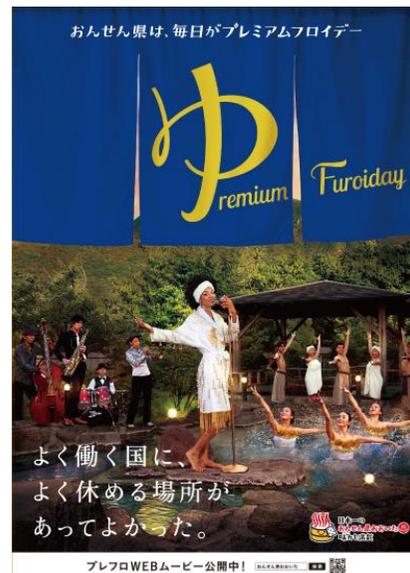
シンフロ

- シンクロナイズドスイミングのチームが大分県内の温泉で演技を行う「シンフロ」は、PR動画がギャラクシー賞CM部門選奨など複数の賞を受賞。続編「ゆけ、シンフロ部！」は平成29年12月に小説化された



プレミアムフライデー

- 「休めるときは、休みをもっと実感しましょうよ」をテーマに、休みをより実感させる場所として「日本一のおんせん県おおいた」をPR。プレミアムフライデーのPR動画は、第7回観光映像大賞(観光庁長官賞)にノミネートした



(5) 大分県の魅力 ～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ。

肉



とり天

県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある



おおいた豊後牛

まろやかでとろけるような味わいが特長で「内閣総理大臣賞」を受賞した最高傑作^{*1}

海鮮



関あじ・関さば

速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」



りゅうきゅう

大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに浸け込む郷土料理

汁物・めん類



だんご汁

味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理



豊後高田そば

毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている^{*2}
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・5位に本県の企業がランクインしている



焼酎メーカー売上高ランキング^{*2}

順位	会社名	主力ブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	オエングループ	鍛高譚	東京都
4	雲海酒造	雲海	宮崎県
5	二階堂酒造	大分むぎ焼酎 二階堂	大分県
⋮	⋮	⋮	⋮

*1: 第11回全国和牛能力共進会(平成29年)

*2: 帝国データバンク、2018年

(6) 大分県の魅力 ～観光～

大分県には多数の観光地が点在。外国人の県内宿泊者数は上位に位置している。

- 大分県には、温泉・食以外にも魅力的な観光スポットが多くあり、とりわけ外国からの観光客の増加が顕著
- 平成28年4月の熊本地震以降、政府の観光支援策「九州ふっこう割」を契機に観光客数は回復が続いており、昨年度比で+4.0%となった
- アクセスの良さなどを背景に、特に韓国からの旅行者が多い点が特徴の1つ

外国人延べ宿泊者数ランキング*1

順位	都道府県	延べ宿泊者数
：	：	：
13	岐阜県	1,484,320人
14	大分県	1,442,210人
15	兵庫県	1,259,930人
：	：	：

*1: 宿泊旅行統計調査(観光庁、平成30年・年間値(確定値))



高崎山自然動物園(大分市)
野生のサルに餌付けをしており
1,173頭のサルが生息(H30.12.28時点)



耶馬溪(中津市)
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット



日田祇園祭(日田市)
絢爛豪華な山鉾が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化資産に指定



藤河内溪谷(佐伯市)
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定



真玉海岸(豊後高田市)
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴



原尻の滝(豊後大野市)
「日本の滝100選」「大分県百景」の
ひとつにあげられている名瀑



湯の坪街道(由布市)
由布岳を眺めることのできる
湯布院温泉の中心地



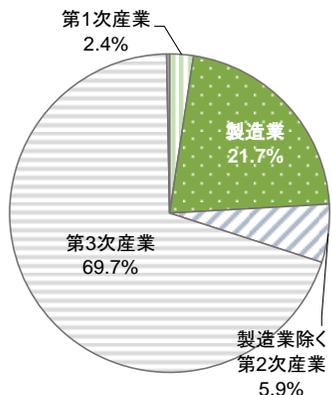
九重夢大吊橋(九重町)
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(7) 大分県の産業

製造業の比率の高さは九州1位。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、平成30年度は59企業を誘致(過去最多)。

産業構造*1

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州では1位の水準



製造品出荷額等ランキング*2

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】 県内人口
：	：	：	：
22	福島県	5.12兆円	191.4万人 (21位)
23	新潟県	4.87兆円	230.4万人 (15位)
24	宮城県	4.47兆円	233.4万人 (14位)
25	愛媛県	4.18兆円	138.5万人 (28位)
26	大分県	4.09兆円	116.6万人 (33位)
：	：	：	：

大分県内における産業集積の状況

- 大分県内には、鉄・化学・石油などの素材型産業や、半導体・自動車などの高度加工組立型産業といった幅広い分野の産業がバランスよく集積している

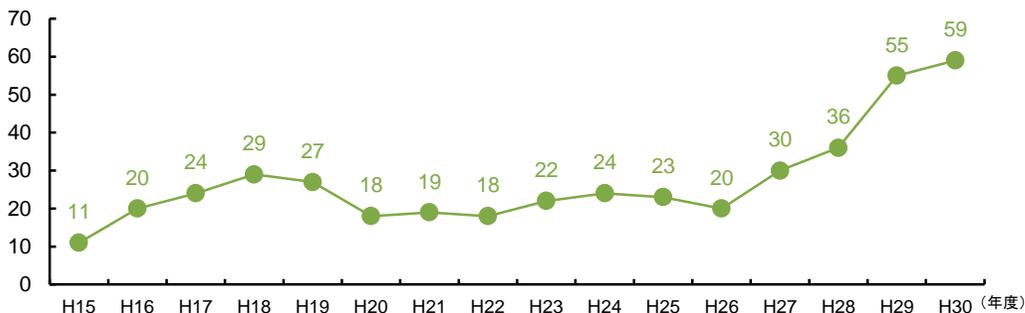
【企業例】

大分キャノン、ダイハツ九州、日本製鉄、サッポロビール、TOTO、ソニーなど



企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、平成30年度には過去最多となる59件の企業誘致に成功



*1: 内閣府・県民経済計算、平成28年

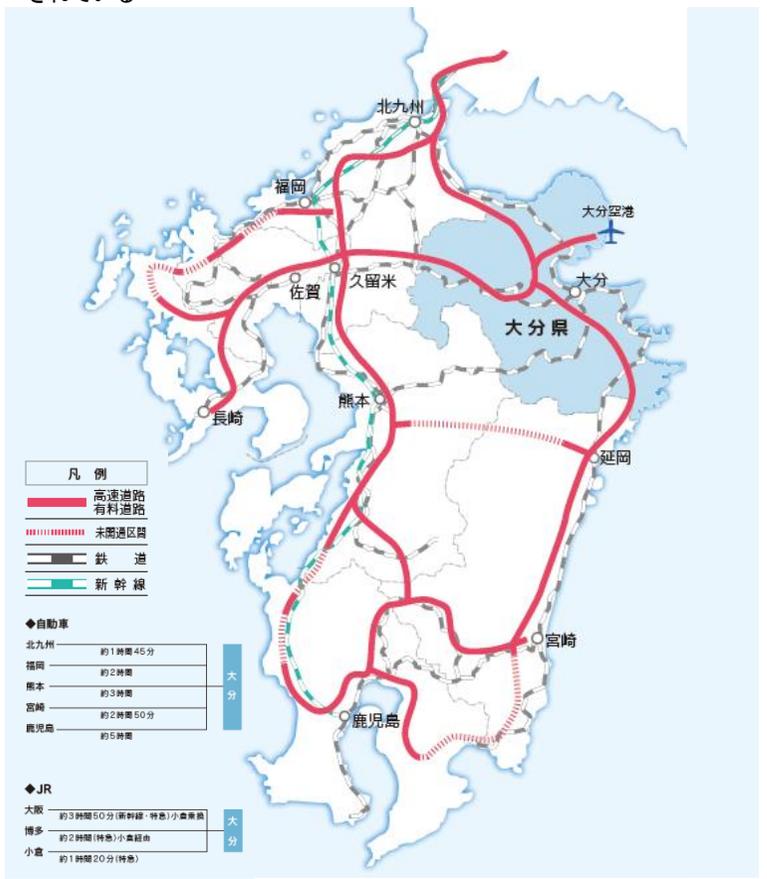
*2: 経済産業省・工業統計調査、平成30年

(8) 大分県のアクセス

本県では、「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定しており、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

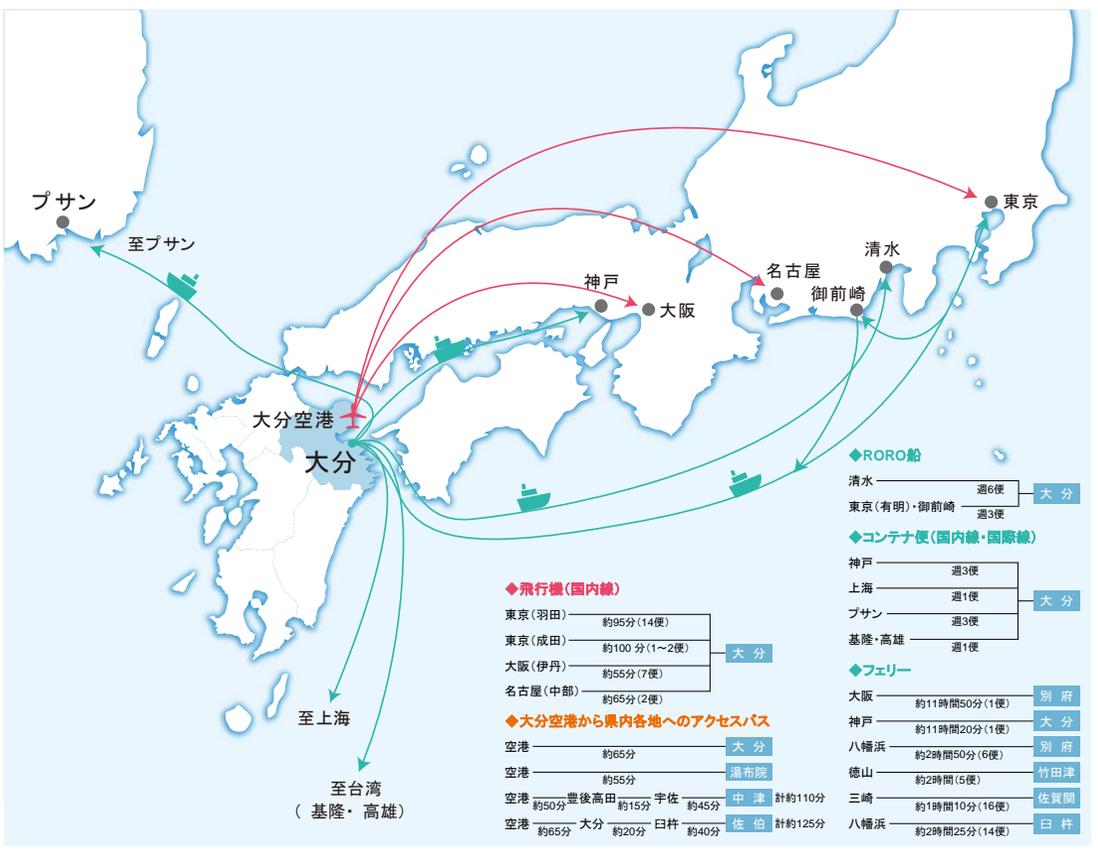
九州内でのアクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている



九州外へのアクセス

- 航空路線やフェリーなども巡航している



※2019年8月末時点
※便数は季節によって異なることがあります。詳細は各会社へお問い合わせください。

2. 大分県の財政状況

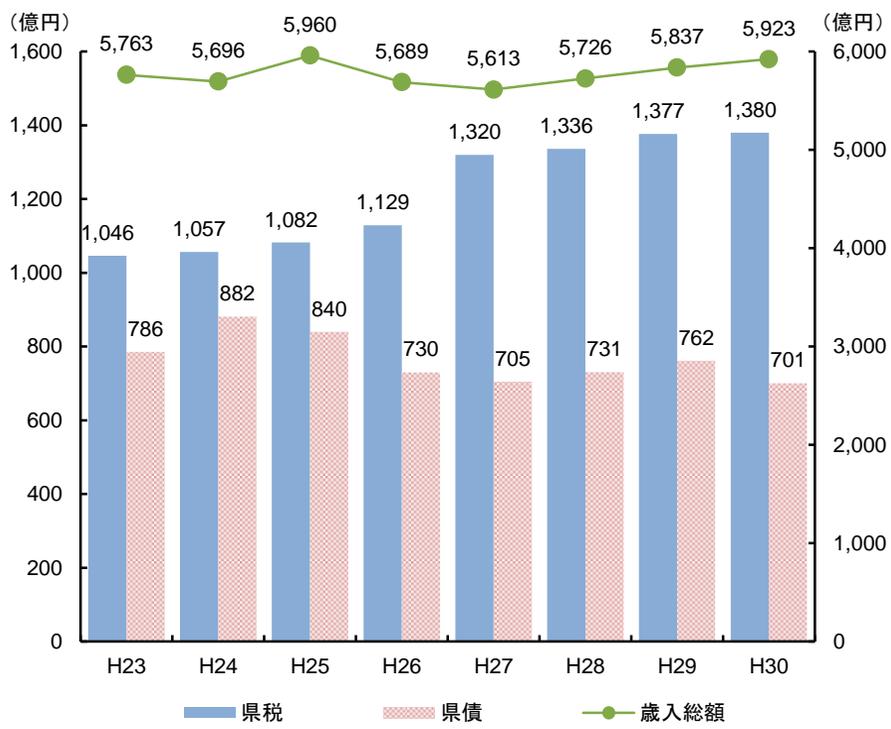
(1) 普通会計決算の概要

九州北部豪雨災害等からの復旧・復興に引き続き取り組むとともに、大分県版地方創生の実現に向けた「安心・活力・発展プラン2015」の取組前進、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催、武道スポーツセンター等の建設などにより、歳入歳出規模は前年度に引き続き増加。

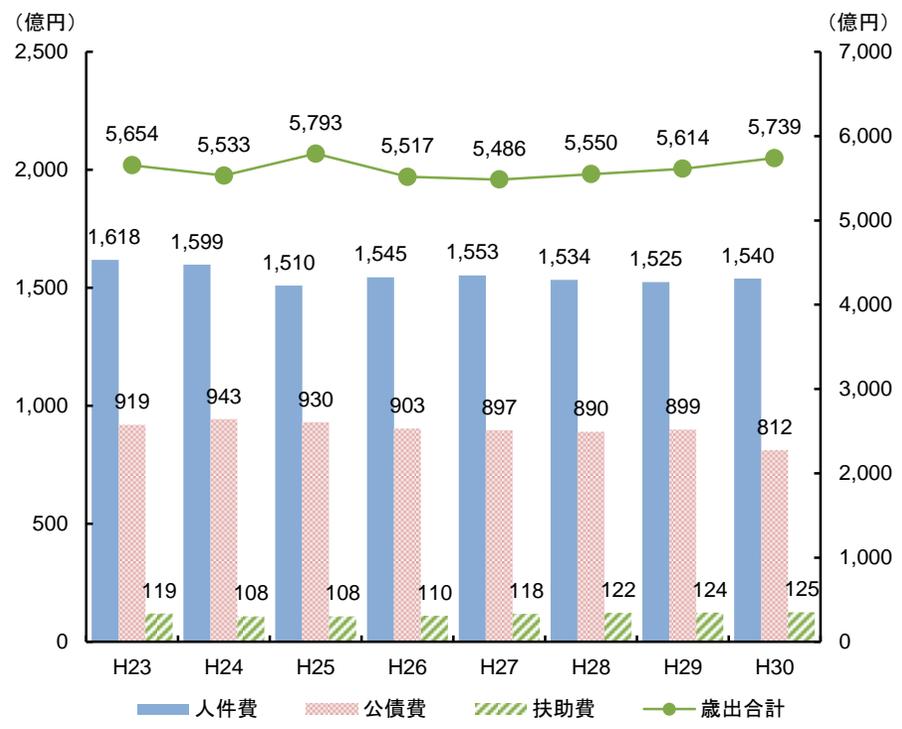
(単位: 百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支	2,502	2,536	2,760	2,846	2,769	3,150	3,054
単年度収支	△113	34	224	86	△77	381	△95

歳入



歳出

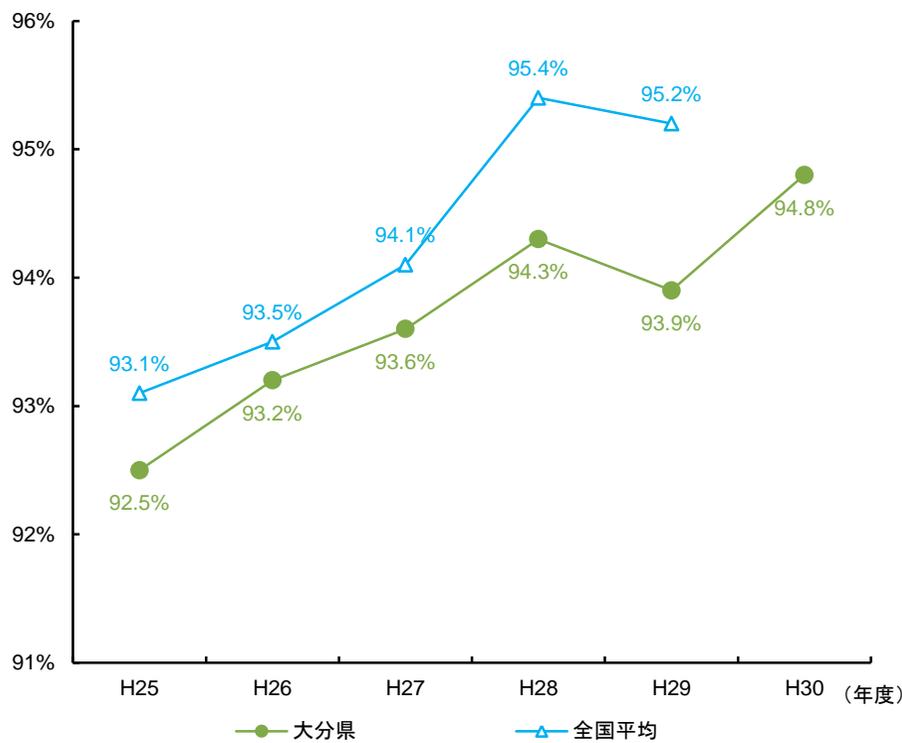


(2) 主要な決算指標①

経常収支比率は、公債費等の経常経費が減少した一方、地方交付税等の経常収入の減により上昇。公債費は緩やかな減少基調となっており、プライマリーバランスは黒字を堅持。

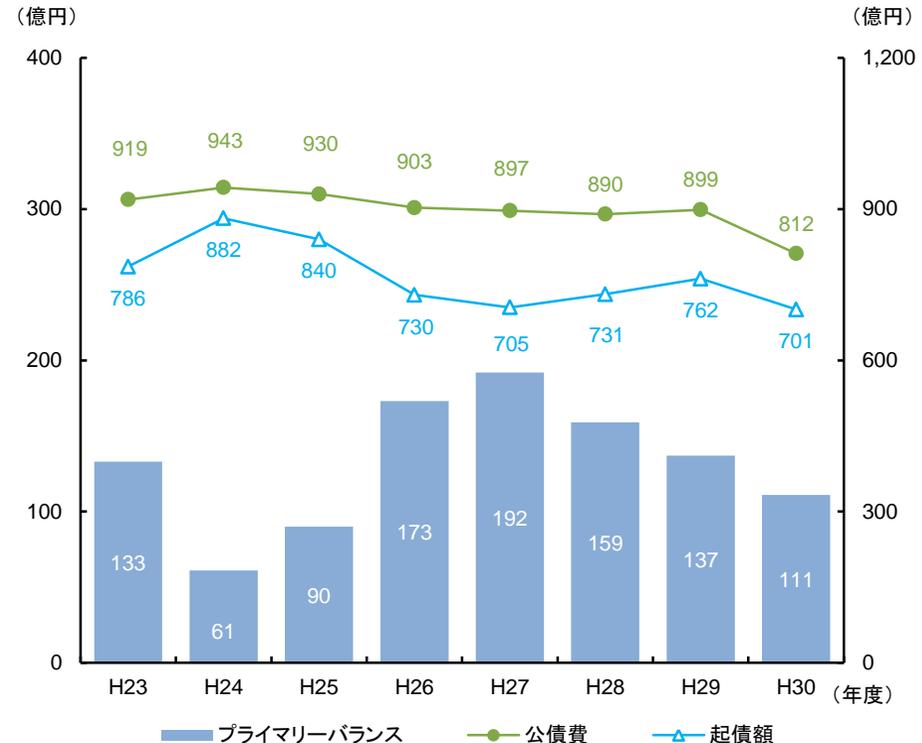
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり良いとされる経常収支比率は、社会保障施策の充実による経費の増加などにより上昇傾向にあるが、平成25年度以降は全国平均を下回って推移している



プライマリーバランスの状況

- 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行を余儀なくされているが、プライマリーバランスは黒字を堅持している



(2) 主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下。

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均 (平成30年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
	平成30年度	平成29年度			
実質公債費比率	9.4%	10.0%	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	167.4%	162.0%	173.6%	400.0%	—
実質赤字比率 ^{*1}	(参考値)△0.94%	(参考値)△1.00%	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率 ^{*2}	(参考値)△6.33%	(参考値)△5.83%	—	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

*1: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示

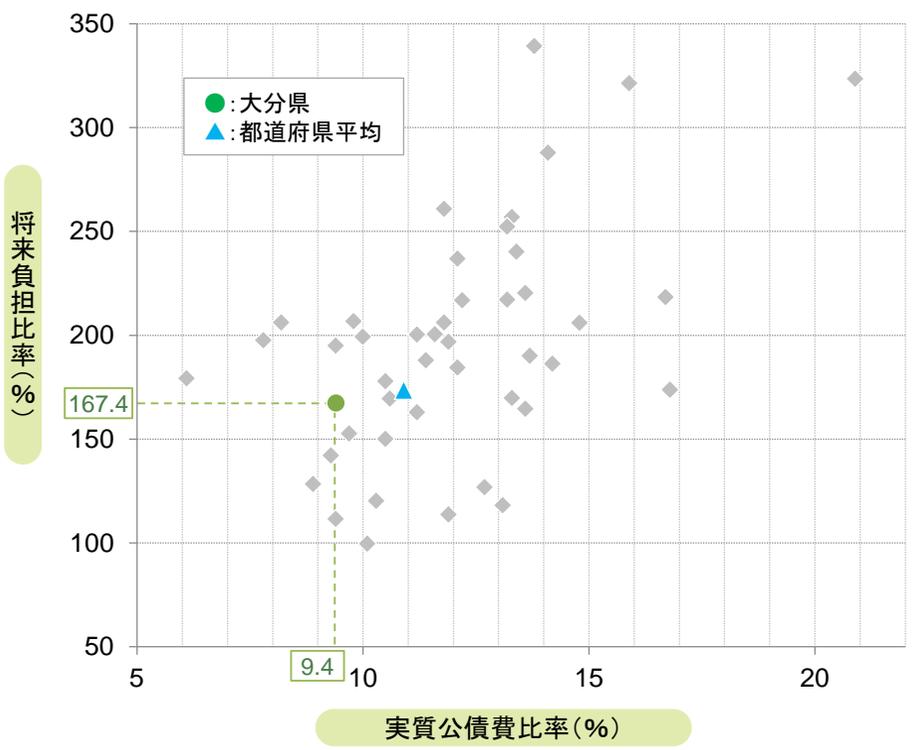
*2: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(2) 主要な決算指標③

各都道府県の比較では、都道府県平均よりも優位に位置している。
 将来負担比率は上昇しているものの、実質公債費比率については、毎年度着実に改善が進んでいる。また本県では実質赤字は生じていない。

各都道府県との比較^{*1}

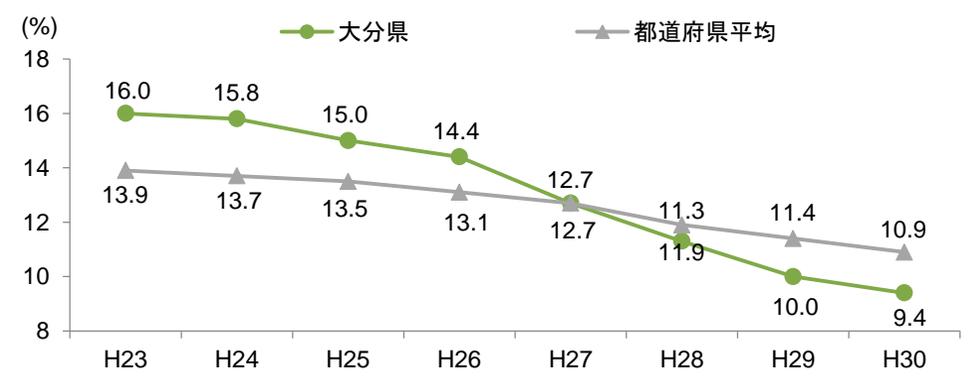
- 実質公債費比率・将来負担比率ともに、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している



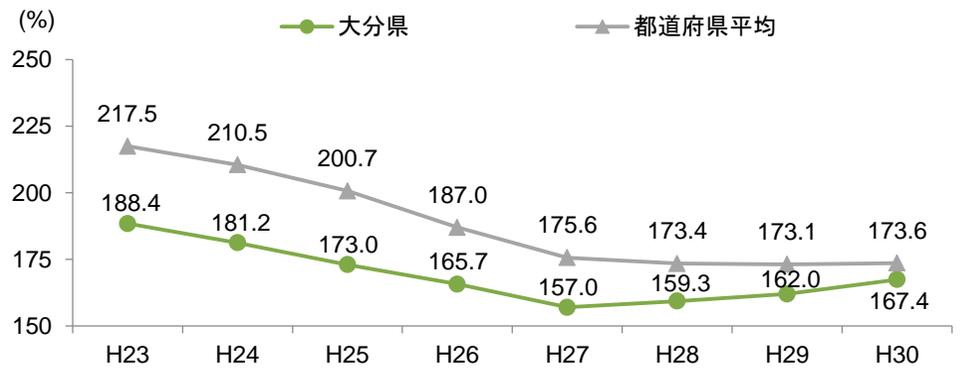
各指標の推移^{*2}

- 将来負担比率については、基金残高や普通交付税が減少したことなどから上昇しているものの、実質公債費比率については着実に改善が進んでいる

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



*1: 平成30年度の速報値を掲載
 *2: 平成30年度の速報値を掲載

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

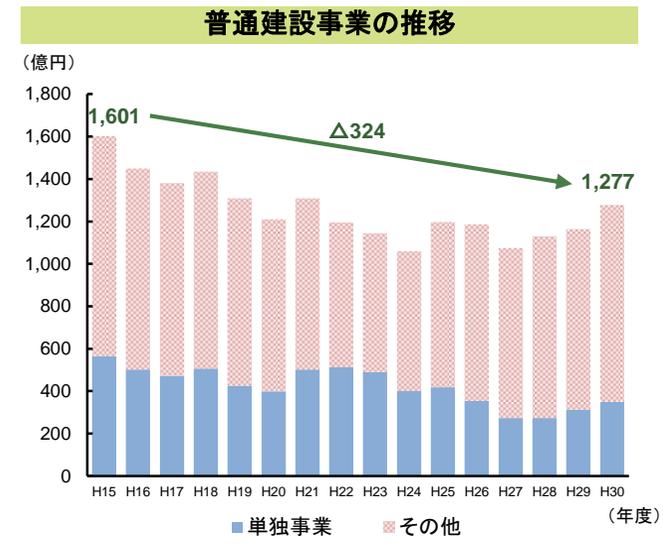
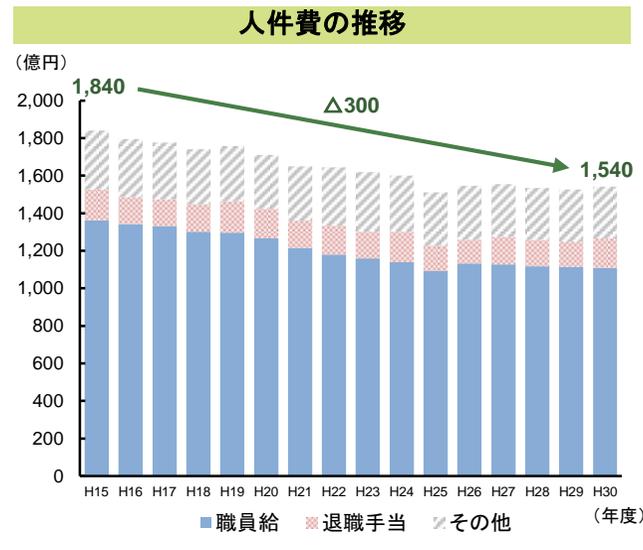
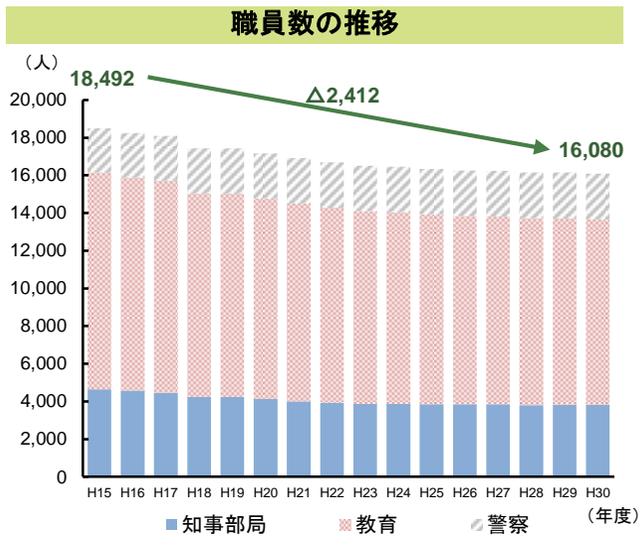
「大分県行財政改革アクションプラン」(次頁に記載)を基に行財政改革に取り組んでおり、着実に成果が見られている。

行財政改革の状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の増積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))

行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から30年度までに、2,412人削減(△13.0%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で300億円減少(△16.3%)
- 普通建設事業費は、県立スポーツ施設の建設等に伴い、前年度に比べ114億円増加した。平成15年度との比較では324億円の削減(△20.2%)



(2)さらなる財政改革の推進

大分県では、平成27年10月に『行財政改革アクションプラン』を策定し、具体的な取組策を提示した上で更なる財政改革を推進している。

課題

これまで同様の歳入確保・節減に取り組んでも財政調整用残高が減少の見込み

方向性

より一層の行政改革に取組、行政基盤の強化を図ることが必要

大分県行財政改革アクションプラン(平成27年10月策定)

- 計画期間:平成28～令和元年度
- 基本目標:新長期総合計画を支える財政基盤の強化
 - － 令和元年度末の財政調整用基金残高324億円を確保
 - － 令和元年度末の県債残高総額1兆300億円まで抑制(臨時財政対策債除きで6,150億円)

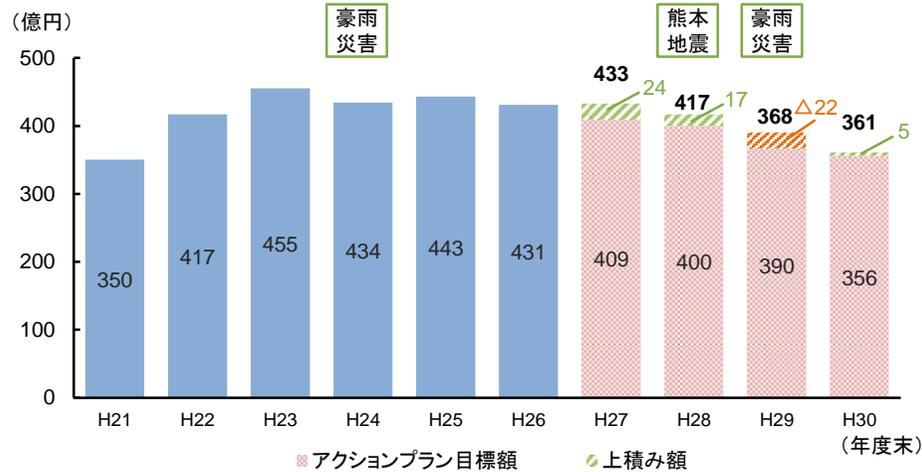
具体的な取組の内容

1 歳入の確保	2 歳出の見直し	3 資産マネジメントの強化	4 組織の見直し、人材の育成活用	5 多様な主体との連携協同の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 県税収入のさらなる確保 ● 税外未収債券管理強化 ● 基金の見直し ● 有利な財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し ● 総人件費の抑制 ● 社会保障関係費適正化 ● 公債費の抑制 ● 公営企業の健全運営、あり方を見直し ● 危機に対応できる機動的な行財政運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県有財産の利活用推進 ● 公共施設等総合管理 ● 公の施設等を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織、機構の見直し ● 公社等外郭団体等を見直し ● 人材の育成と活用 ● 職員の意識改革と業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO等民間との協働の推進 ● 市町村との連携 ● 県を越えた広域連携

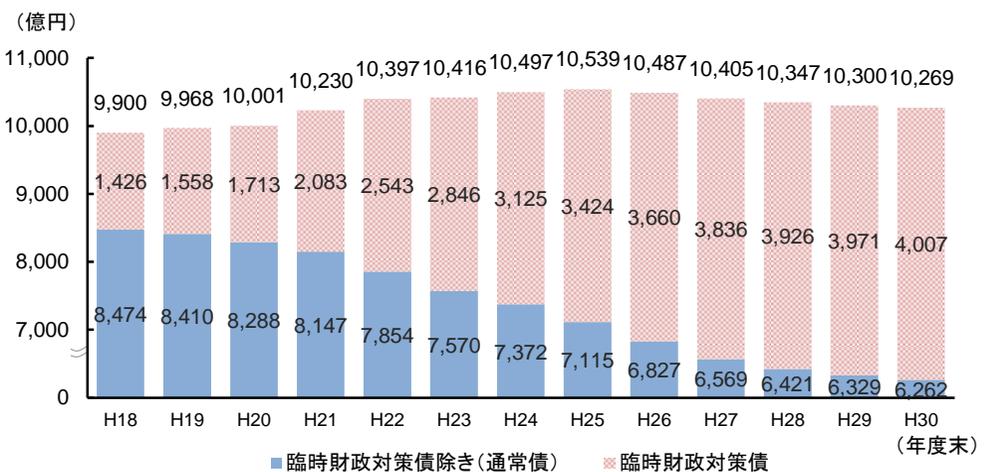
(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況

財政調整用基金は、行財政改革アクションプラン目標額を確保(平成30年度時点)。県債残高は、決算ベースで5年連続の減少となっている。

財政調整用基金残高の状況



県債残高の状況



平成30年度末 財政調整用基金356億円
(行財政改革アクションプラン目標額)



実績額361億円(+5億円)

県債残高は決算ベースで5年連続減少
通常債(臨時財政対策債²を除く県債)の残高も一貫して減少(17年連続)



国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めているため

対象	残高(平成30年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	36,378	323,526	11.3%

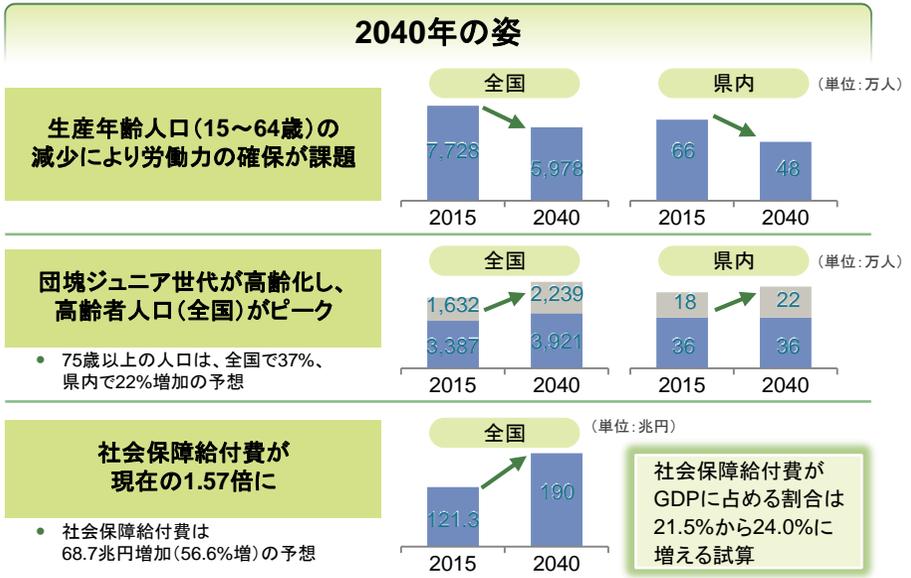
¹: 361億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの
²: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

(4) 新たな行財政改革の計画の策定について

次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくべく、2024年度までの新たな行財政改革の計画を新たに策定

1 計画策定の趣旨

- これまで、累次の「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)及び「行財政改革アクションプラン(H27～R1)」に基づき、聖域無き行財政改革の取組を実施
- 特に、現アクションプラン(H27～R1)では、「長期総合計画を支える行財政基盤の強化(R1末: 財調基金残高324億円、県債残高総額1兆300億円)」を基本目標として、期限を定めて120超の項目に取り組み、未利用財産の売却・貸付、基金の有効活用等の成果を挙げてきたところ
- 現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、団塊(ジュニア)世代の高齢化等に伴い、2040年頃にかけて、生産年齢人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎え、既存の社会経済モデルが機能しないおそれ
- 新たな行財政改革の取組として、人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶える「安心・活力・発展」や「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく。



2 主な取組

- ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現する。**【行政運営】**
- 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現する。また、意欲ある高齢者の社会参加等を推進する。**【社会保障】**
- 最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新を推進する。また、将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す。**【社会資本・公共施設】**
- 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進する。**【市町村間の連携・多様な主体による協働と支え合い】**

3 計画の期間

- 計画期間は、長期総合計画にあわせて、2024年度まで(2020年4月～2025年3月)とする。

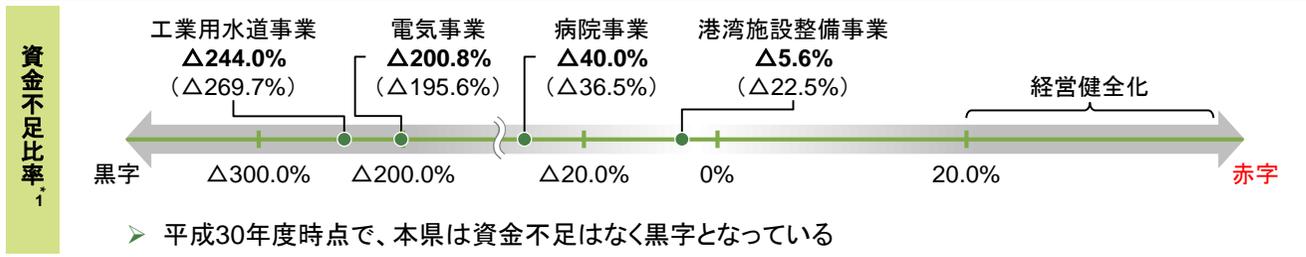
4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続。経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字。

(単位:百万円)

区分	工業用水道事業		電気事業		病院事業			
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
貸借対照表	資産の部	24,193	24,440	19,415	19,139	20,056	19,274	
	固定資産	18,866	18,569	14,028	13,806	11,271	10,753	
	流動資産	5,327	5,870	5,387	5,333	8,785	8,521	
	【繰延資産】							
	負債の部	6,501	7,040	4,398	3,372	15,440	15,199	
	固定負債	2,385	2,675	2,672	1,892	9,034	8,542	
	流動負債	713	827	1,548	1,290	3,286	3,741	
	繰延収益	3,403	3,537	178	190	3,120	2,916	
	資本の部	17,692	17,400	15,017	15,767	4,616	4,076	
	資本金	14,603	14,232	13,865	13,123	1,137	1,137	
	【借入資本金】							
	剰余金	3,089	3,168	1,152	2,644	3,479	2,939	
	負債・資本合計	24,193	24,440	19,415	19,139	20,056	19,274	
	損益計算書	総収益	2,277	2,227	2,120	2,340	17,064	16,968
		営業(医業)収益	2,014	2,005	1,992	2,230	15,871	15,766
営業(医業)外収益		237	222	128	110	1,175	1,180	
特別利益		26				18	22	
総費用		1,885	1,665	2,820	1,802	16,528	16,113	
営業(医業)費用		1,718	1,603	1,856	1,733	15,538	15,396	
営業(医業)外費用		53	62	43	69	722	716	
特別損失		114		921		268	1	
純損益		392	562	△700	539	536	855	



- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1: 太字は平成30年度数値、括弧内は平成29年度数値

(2) 地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

- 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。

(単位:百万円)

区分		大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社		
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
その他団体		0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	7,693	5,628	751	772
		固定資産	264	267	2,367	2,372
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	7,957	5,895	3,118	3,144
	負債	流動負債	5,886	4,024	348	311
		固定負債	552	359	716	836
		特別法上の引当金等				
		負債合計	6,438	4,383	1,064	1,147
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,044	1,987
		法定準備金	1,489	1,482		
		資本合計	1,519	1,512	2,054	1,997
	負債・資本合計		7,957	5,895	3,118	3,144
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	1,949	3,263	1,133	1,098
		営業費用(b)	1,939	3,239	985	958
		一般管理費(c)	9	8	61	53
		営業利益(d = a - b - c)	1	16	87	87
		営業外収益(e)	6	7	1	1
		営業外費用(f)	0	1	31	33
		経常利益(g = d + e - f)	7	22	57	55
	特別損益	特別利益(h)				1
		特別損失(i)		1		1
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	7	21	57	55
		特定準備金取崩(k)				
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
当期利益(n = g + h - i - m)		7	21			
(住宅供給公社) (n = j + k - l - m)				57	55	

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、平成30年度の財務状況は以下の通り。

- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」を平成21年9月に策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表している。

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
		うち 県出資額	純資産 または 正味資産 (A-B)	総収益 または 当期収入額 合計	当期経常損益 または 当期正味財産 増減額	資産負債		
						資産合計 (A)	負債合計 (B)	
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	678	3	675	119	△27
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	555	555	1,021	164	857	1,017	△9
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	347	288	59	58	7
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	73	15	58	165	4
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,202	890	1,360	19	1,341	206	2
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	695	447	9,470	6,712	2,758	753	34
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,178	161	5,017	746	12
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	144	34	110	186	1
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,313	116	1,197	388	68
(公財)暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	633	7	626	24	1

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和元年度 市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式にて10月に10年定例債を発行。主幹事方式では昨年度に続き20年定時償還債を7月に発行した。

令和元年度 発行計画

(単位: 億円)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債	150			50			50			20		30	
10年債	100							100					
フレックス枠 (20年定時償還債)	150				150								
発行額計	400			50	150		50	100		20		30	

(2) 個別・共同発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では20年定時償還債を、昨年度・今年度ともに7月に発行した。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債 スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者 利回り	スプレッド
H30.7.17	100億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp ^{*1}
R1.7.16	150億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	— ^{*2}

^{*1} 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド

^{*2} 絶対値により条件決定

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月(発行額)
H20	100億円	10年	7月(50)、9月(50)
H21	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H22	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H23	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H24	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H25	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H26	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H27	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H28	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H29	150億円	10年	6月(50)、9月(30)、12月(50)、2月(20)
H30	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ トップ: <http://www.pref.oita.jp/>

総務部財政課: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/>

大分県観光情報公式サイト: <https://www.visit-oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-536-1111(内2357)
097-506-2355(ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp